

農林水産商工常任委員会提出資料

(平成25年4月19日)

項目	ページ
1 農業大学校の学生及び研修生の動向 【農業大学校】	1
2 鳥取和牛ビジョンの改定について 【畜産課】	2
3 鳥取地どりピヨ食鳥処理場の完成について 【畜産課】	16
4 米川土地改良区の改善状況等について (第9報) 【農地・水保全課】	17
5 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について 【県産材・林産振興課】	18
6 第64回全国植樹祭の準備状況について 【全国植樹祭課】	19
7 (株)ピーコックストア千里大丸プラザのリニューアル 等について 【市場開拓課】	20
8 平成24年漁期のズワイガニ漁の結果について 【水産試験場】	21
9 平成25年度上期の漁況予報について 【水産試験場】	22
10 平成24年度マサバ養殖技術開発について 【栽培漁業センター】	23

農 林 水 産 部

農業大学校の学生及び研修生の動向

平成25年4月19日

農業大学校

1 養成課程

主に高卒者を対象とし修業期間は2年間

(1) 応募者・入学者の状況

入学者数は、定員30名に対し平成20、21年度は21名と少なかったが、22年度以降は応募者数が増加し入学者数も増加した。

専攻別では野菜コースの学生が多い。また社会人入学生は制度を設けた平成20年度以降7名が入学している。

単位：人

入学年度	20	21	22	23	24	25	
応募者数	26	32	38	48	32	29	
入学者数	果樹	3(1)	4	7	2	5	7
	野菜	9(1)	8	10(1)	10	9(1)	8
	花き	3	3	6	3	6	1
	作物	2(1)	4	5	5	3	6(1)
	畜産	4	2	5	6(1)	3	3
合計	21(3)	21	33(1)	26(1)	26(1)	25(1)	

注：() は社会人入学生数（但し内数）

(2) 卒業生の進路

最近6カ年の就農率は、38～59%で推移している。農業後継者の確保は県政の重要な課題であり、生産・加工・流通・販売等の実践教育を更に充実させることで新規就農の促進を図っている。就職は県内の農協、農機販売会社等が多い。

平成23年度以降は、農業法人への就職が増加している。

単位：人

進路	卒業年度	19	20	21	22	23	24
就農(a)		3	5	4	0	0	1
農業法人等(b)		6	7	3	5	10	11
研修等の後就農(c)		1	5	3	3	3	0
就職		10	4	8	10	12	10
進学		2	5	0	1	1	1
未定		1	3	3	2	1	0
合計		23	29	21	21	27	23
就農率(a+b+c)/d		43%	59%	48%	38%	48%	52%

2 研修課程

就農を目指す社会人を対象とし、修業期間は1年以内

近年の農業への関心の高まりを反映して退職帰農、I J Uターン就農希望者等の応募が多く、毎年30名前後の受講者がある。（平成24年度に定員を30名から36名に増員）

専攻別では、野菜の希望者が多い。修了者の大半が就農している。

単位：人

年度	応募者数	受講者(延べ)						修了者(実数)	就農者(実数)	就農率(%)
		果樹	野菜	花き	作物	畜産	合計			
20	32	4	16	2	1	1	24	24	22	92
21	40	1	29	1	0	0	31	28	27	96
22	33	2	21	3	0	0	26	20	19	95
23	34	2	27	0	0	0	29	24	22	92
24	49	10	26	8	2	0	46	29	28	97

鳥取県和牛ビジョンの改定について

平成25年4月19日
畜産課

昨年10月に開催された第10回全国和牛能力共進会長崎大会の成績、反省を踏まえて、平成35年を目標とする鳥取県和牛ビジョンを改定しました。

1 第10回全共長崎大会での成績、反省と課題

長崎全共での課題	それに対応する鳥取県の課題
出品候補牛が少ないため、選抜圧が低い	繁殖農家の高齢化や一部大規模繁殖農家の経営中止による子牛生産頭数の減少
各県ブランド牛に比べて鳥取和牛の知名度が低い	「鳥取和牛オレイン55」を活用したブランド化対策が不足
出品対策技術賞が7位と前回より若干下がったが、肉牛区では、第1回全共岡山大会(昭和41年)以来上位入賞が果たせた	全共で優秀な成績を収めるための効率的な出品対策が不足

2 鳥取県和牛ビジョン達成に向けた取組方針

課題	対策
子牛生産頭数の増加	酪農家、和牛農家と公共育成牧場の連携による乳牛への受精卵移植の活用と新たな生産方式の確保 ・公共育成牧場に預託している乳牛への和牛受精卵の移植を大幅増 ・生まれてきた和牛を哺育育成する「和牛の保育園」を設置推進
「鳥取和牛オレイン55」のブランド力向上対策	「鳥取和牛オレイン55」増産とブランド化の促進・定着 ・鳥取和牛オレイン55の発生率を高めるための飼料給与試験とオレイン酸育種価の高い肥育牛等の導入支援対策 ・首都圏や関西圏での販路拡大への支援対策
第11回全共宮城大会出品対策	・第10回全共で優秀な成績を収めた県からの繁殖雌牛導入による「勝てる」候補牛の作出 ・優秀な雌牛と雌雄判別精液を活用した「勝てる」受精卵の作出

3 目標(カッコ内は前回の和牛ビジョンの目標数値)

★和子牛生産頭数の増加	2,500頭 → 4,000頭(4,000頭)
和牛繁殖雌牛頭数	3,000頭 → 5,000頭(5,000頭)
和子牛セリ価格	全国平均以上(全国平均以上)
★肉牛出荷頭数の増加	3,600頭 → 5,000頭(5,000頭)
	肉質等級「4」以上の割合の向上 51% → 80%(80%)
	県内産子牛の県内肥育の推進 36% → 50%(50%)
	鳥取和牛オレイン55発生頭数 300頭 → 1,000頭(620頭)
★ブランドの確立	県内での販路拡大(鳥取和牛指定店の増加) 手頃で美味しい「鳥取和牛」の安定供給 県内外での銘柄確立 安心・安全に加え、おいしさの基準を持つ「鳥取和牛オレイン55」

(参考) 鳥取県和牛ビジョン

鳥取県和牛ビジョンは、平成19年の第9回全国和牛能力共進会鳥取大会の終了後、「和牛王国鳥取」を復活させるために、平成21年4月に策定したものである。目標は10年後で、5年ごとに開催される全共を成果確認の機会と位置づけ、成果の検証と目標の見直しをすることとなっている。

前回の鳥取県和牛ビジョンに基づき、「鳥取和牛オレイン55」を作出した。

鳥取県和牛ビジョン

平成21年4月 策定

平成23年6月 改定

平成25年4月 改定

鳥 取 県

【目次】

- I はじめに
- II 改定によせて
- III 和牛ビジョンの概要と生産者・関係者の役割分担
- IV 目指す和牛産地の姿（平成35年目標）
 - 1 地域農業を支える和牛繁殖経営
 - 2 特産品としてブランド化される鳥取和牛
 - 3 生産者、農業団体、行政が一体となった和牛振興
 - 4 目標数値等
- V 展開方向
 - 1 産肉能力、繁殖能力の改良
 - (1) 全国トップレベルの種雄牛造成
 - (2) 農家の所有する雌牛の改良
 - 2 生産基盤の拡大・強化と経営体質の強化
 - (1) 繁殖雌牛、子牛出荷頭数の増加
 - (2) 肉用牛出荷頭数の増加
 - (3) 経営体質の強化
 - 3 鳥取和牛のブランド化の推進
 - (1) 特長ある高品質和牛肉の安定生産
 - (2) 地域団体商標登録制度を活用したブランド化
 - (3) ブランド力向上に向けた全共対策

(資料)

- 1 主な支援策（平成25年度）
- 2 規模別農家戸数の推移
- 3 肉用牛飼養者の年齢構成の推移
- 4 和子牛セリ価格の推移、枝肉価格の推移
- 5 県内の和牛繁殖頭数、和子牛セリ上場頭数の推移
- 6 肉質等級4等級以上率の推移（鳥取県、全国）
- 7 和牛肥育牛出荷頭数の推移
- 8 県有種雄牛のシェア
- 9 鳥取県現場後代検定牛の成績一覧（H15～H24）
- 10 けい養中種雄牛および種雄候補牛一覧
- 11 試験種付けにおける種付け時の母牛の年齢構成
- 12 供用中繁殖雌牛の育種価及びそのトレンドから予測した育種価
- 13 供用中繁殖雌牛の血統構成（H15、H21、H24）
- 14 セリ上場牛におけるM牛（粗飼料多給型育成子牛）の割合
- 15 受精卵産子の生産頭数およびレシピエント（受卵牛）の品種
- 16 「鳥取和牛オレイン55」認定状況

1 はじめに

鳥取県は、全国に先駆けて和牛の登録制度に取り組むなど日本の和牛改良をリードし、因伯牛は全国の和牛改良に貢献してきました。早熟・早肥の特徴をもった因伯牛でしたが、近年、肉質面での改良の遅れから以前ほどの高い評価を受けられなくなっています。しかし、平成19年度に開催された「和牛博覧会 in 鳥取」をきっかけとして「鳥取和牛」が再評価されつつあります。

和牛は、鳥取県の有望な特産品として注目されていますが、ブランドの確立には品質、量とも十分とはいえません。本県は子牛、肉牛とも生産規模が小さいことから、生産基盤の強化を図ることが大きな課題です。また、ブランド化を図るため、特色のある産地づくりの取り組みも必要です。

景気状況等による子牛価格、枝肉価格の変動はあるものの、消費における安心安全でおいしい和牛肉への根強いニーズは変わりません。生産現場においては基盤強化、一層の生産コスト低減、品質向上を図るとともに、流通場面においては差別化によるブランドづくりを強化していく必要があります。このため、この和牛ビジョンは鳥取県が目指す将来の和牛産地の姿を示し、目標に向けた展開を図ることにより和牛王国鳥取の復活を進めるものです。

和牛ビジョンは目標達成を10年後としています。5年ごとに開催される「全国和牛能力共進会」を成果確認の機会と位置付け、2012年の長崎大会時に成果の検証と目標の見直しを行うこととします。目標達成には、和牛農家の強い意欲、農協等関係団体の組織的な取り組み及び行政の強い支援が不可欠であり、それぞれが連携して役割を履行し、一丸となって取り組むものとします。

II 改定によせて

平成21年4月に和牛ビジョンを策定してから約4年が経過しました。この間和牛ビジョンの目標を達成するために、生産者や農協等各関係団体の協力の下で、「和牛再生促進事業」「第10回全共対策事業」等で支援を行ってきました。その甲斐もあって、平成23年2月に和牛肉のおいしさの基準で新たにブランド化した「鳥取和牛オレイン55」が発表されたことや昨年10月に長崎県で開催された第10回全国和牛能力共進会の肉牛の部の第9区で第1回大会以来の上位入賞を果たしたことは皆様も記憶に新しいかと思えます。

しかしながら、繁殖農家の高齢化の進展や一部大規模繁殖農家の経営中止などで大きく和牛生産基盤が大きく揺らいているのも事実です。

さらに、2月1日から牛肉の輸入月齢規制の緩和やTPPへの日本の参加問題など今後の先行きはますます不透明感を増しています。そうした中、本県のような生産規模の小さな県は今まで以上に特色ある産地づくりを進める必要があります。

今回の改定は、前述した第10回全国和牛能力共進会長崎大会の成果と反省を踏まえた上で「和牛王国」復活のために、目標や役割を見直しました。2017年の第11回全国和牛能力共進会宮城大会で優秀な成績を収め、「和牛王国」の復活をアピールするために、今まで以上の和牛農家の意欲、農協等各関係団体の更なる連携と行政の強い支援により、それぞれが連携して役割を実行して、一丸となって目標を達成するように取り組むものとしします。

次回宮城大会後に成果の検証と目標の見直しを行う際には、「和牛王国」復活ではなく、「和牛王国」の更なる繁栄のためのものとなるように頑張っていきたいと思えます。

Ⅲ 和牛ビジョンの概要と生産者・関係者の役割分担

目指す和牛産地の姿（平成35年目標）

～ 全国に誇れる「和子牛」、「和牛肉」を生産する鳥取県 ～

地域農業を支える和牛繁殖経営

- ・ 全共で優秀な成績を収めることで、和子牛が市場で高く評価される。
- ・ 大規模の専業経営、中小規模の複合経営及び受精卵移植を活用した酪農家との連携により、子牛生産頭数が安定している。
- ・ 水田等への和牛放牧、自給飼料の生産が行われ、農地の保全管理に役立っている。

特産品としてブランド化される鳥取和牛

- ・ 全共で優秀な成績を収めることで、全国トップレベルのブランドと認識される。
- ・ 地元・首都圏・や京阪神市場へ定時・定量出荷される。
- ・ 県内で広く食され、旅館、ホテルで観光客へ提供される。
- ・ 安心・安全な高品質で美味しい和牛肉ブランドとして評価される。

やらいや和牛プロジェクト会議で進行管理

各地区（農協単位）での実践、点検、改善

繁殖農家の取り組み

和子牛生産頭数の増加 2,500頭→4,000頭
 （うち受精卵移植産子 350頭 → 1,000頭）
 和牛繁殖雌牛頭数 3,000頭 → 5,000頭
 和子牛ゼリ価格 全国平均以上

産肉能力、繁殖能力の改良と全共対策

- ◎ 県内雌牛の能力アップ
 - ・ 県外からの優良な雌子牛の計画的な導入
 - ・ 優秀な雌子牛の確実な県内保留
- ◎ 全共での優秀成績獲得による子牛市場の評価向上
 - ・ 全共出品に取り組む生産者の増加、出品技術向上

生産基盤の拡大・強化

- ◎ 繁殖雌牛頭数の増加、子牛出荷頭数の増加
 - ・ 受精卵移植を活用した和子牛生産の定着
 - ・ 規模拡大、後継者育成、新規参入者の確保
 - ・ 公共育成牧場を活用した規模拡大
 - ・ 高齢者、女性による和牛繁殖牛の飼育の拡大
- ◎ 健康な子牛の生産と育成管理の適正化
 - ・ 購買者の求める子牛を生産、育成
 - ・ 病気に罹患していない子牛の生産、育成

経営体質の強化

- ◎ 生産コストの低減
 - ・ 水田、耕作放棄地等を活用した和牛放牧の実施
 - ・ 飼料用稲・飼料用米など自給飼料の生産拡大

肥育農家の取り組み

肉牛出荷頭数の増加 3,600頭→5,000頭
 肉質等級「4」以上割合の向上 51% → 80%
 県内産子牛の県内肥育の推進 36% → 50%
 鳥取和牛オレイン55発生頭数 300頭 → 1,000頭

生産基盤の拡大・強化

- 肉牛出荷頭数の増加
 - ・ 規模拡大、後継者育成、新規参入者、新規企業参入の確保

経営体質の強化

- 繁殖肥育一貫経営の推進（地域内、経営内）
 - ・ 繁殖牛の公共育成牧場への預託
 - ・ 生産性の向上（肥育期間の短縮など）

ブランド化の推進

- 高品質牛肉の安定生産
 - ・ 優秀な肥育素牛の確保（県内保留）
 - ・ 肥育技術の向上・・・「4」等級以上比率向上
 - ・ 定時、定量、定質出荷への組織的な取り組み
- 特長ある牛肉の生産（安心、安全や特長をアピール）
 - ・ 県内で生まれた子牛を県内で肥育
 - ・ 生産履歴（飼料、投薬等）の積極的な情報提供
 - ・ 「鳥取和牛オレイン55」の増産のための取り組み
- 全共での優秀成績獲得による鳥取和牛のブランド化
 - ・ 受精卵、雌雄判別精液の活用による効率的な候補牛生産
 - ・ 短期肥育技術の向上

関係機関のサポート

全農県本部・JA全農ミートフーズ鳥取営業所等

- 家畜市場が主導する子牛生産・販売体制
 - ・ 交配雄牛の選定、出荷子牛の育一化
 - ・ 子牛の飼育管理（離乳、粗飼料給与など）の統一
 - ・ 「和牛の保育園」や受精卵移植等による増頭対策の実施
- 牛肉販売協議会による鳥取和牛のブランド化強化
 - ・ 「鳥取和牛オレイン55」の地元・首都圏・関西圏への販売強化
 - ・ 県内や県外（首都圏・関西圏など）でのPRと指定店の拡大
 - ・ 地域団体商標登録の取得

農協

- 営農指導員による生産技術支援
 - ・ 優良雌牛の導入・保留指導
 - ・ 肥育技術の指導
 - ・ 子牛の有利販売のための適正交配指導、子牛の育成管理指導
 - ・ 農場HACCPの推進
- 受精卵移植による和子牛生産の推進
 - ・ 和牛繁殖農家と酪農家の連携強化
- 各地域和牛振興計画の実践

家畜人工授精師協会

- 農家への交配指導
 - ・ 市場性の高い子牛生産
 - ・ 種雄牛造成への協力（基礎雌牛への計画交配、現場後代検定の試験種付け）

鳥取県畜産推進機構

- 和牛登録協会業務の充実
 - ・ 県内雌牛の能力分析（育種価、分娩間隔など）と生産現場への応用・指導
 - ・ 和牛改良組合、育種組合の組織強化
 - ・ 農協、県と連携した全共指導体制の構築と整備
- 肉用牛振興に係る補助事業等の支援
 - ・ （独）農畜産業振興機構等の行う補助事業の推進

県及び市町村

- 生産者、関係団体と連携した和牛振興策の検討
 - ・ やらいや和牛プロジェクト会議、鳥取県和牛改良委員会、若手生産者の会（繁殖、肥育）
- 公共育成牧場における乳用育成牛への受精卵移植の拡大（移植頭数350頭→950頭に増加）
 - ・ 受精卵業務の畜産振興協会への集中化（ET車、採卵場の整備、高能力雌牛の整備）
 - ・ 乳用牛への和牛受精卵移植の拡大対策の検討・実施
- 後継者の育成、新規参入の促進
 - ・ 雇用、研修、就農、企業進出への支援
- 全国トップレベルの種雄牛を造成
 - ・ 優良遺伝子領域や脂肪教育種価等の新技術を活用した種雄牛造成
 - ・ 他県との協力による優秀な種雄牛造成
- 肉質、旨み等の研究促進
 - ・ オレイン酸向上のための飼養技術の開発やオレイン酸含有率生前診断法の確立
 - ・ アミノ酸組成分析と熟成を活用した美味しい和牛肉の評価方法の開発
 - ・ エピジェネティクス等の新技術を活用した高能力牛生産技術の開発
- 技術指導者の養成
 - ・ 先進地研修などによる能力向上（繁殖管理、子牛育成、受精卵移植）
- 生産性を阻害する様々な疾病の清浄化
 - ・ BVDやBLVといった対応困難な疾病の清浄化を果たすための体制の確立と支援策の構築

Ⅳ 目指す和牛産地の姿（平成35年目標）

～ 全国に誇れる「和子牛」、「和牛肉」を生産する鳥取県 ～

1 地域農業を支える和牛繁殖経営

- ・ 全共で優秀な成績を収めることによって、高い産肉能力と優れた育成技術のもと生産された鳥取県産の和子牛が市場で評価され、高値で販売される。
- ・ 飼育規模の大きな専業の和牛繁殖農家、米、野菜などとの複合経営の和牛繁殖農家に加え、酪農家と和牛繁殖農家、公共育成牧場が連携した乳用牛への受精卵移植によって、子牛生産頭数が安定している。
- ・ 転作水田、遊休農地を有効に活用して和牛放牧、自給飼料の生産が行われ、畜産経営の安定とともに耕作放棄地の増加を防ぎ、農地の保安全管理に役立っている。

2 特産品としてブランド化される鳥取和牛

- ・ 全共で優秀な成績を収めることによって、高品質の和牛肉が安定的に出荷され、「鳥取和牛」が高品質ブランドとして高く評価される。
- ・ 肉牛の出荷頭数が増加し、高品質ブランドとして地元・首都圏・京阪神市場へ定時・定量出荷される。
- ・ 県内の小売店などで広く販売されるとともに、特産品として旅館、ホテルで観光客に提供される。
- ・ 高品質で安心・安全なこだわりの「鳥取和牛」が消費者に高く評価される。

3 生産者、農業団体、行政が一体となった和牛振興

- ・ 和牛改良組合が主体となった優秀な雌子牛を確実に県内に保留する仕組みによって、繁殖雌牛が計画的に更新されている。
- ・ 県内産子の多くが県内で肥育され、母牛の産肉能力と子牛の育成技術の向上に結びついている。
- ・ 酪農家、和牛農家、公共育成牧場の密接な連携によって、和牛の受精卵移植（ET）が定着し、産子が子牛市場で高く評価される。
- ・ 家畜市場が主体となって、農協、生産者とともに子牛の有利販売に取り組んでいる。
- ・ 繁殖農家、肥育農家、関係団体の協力の下、優秀な県有種雄牛が造成され、広く県内で利用される。

4 目標数値等

★和子牛生産頭数の増加	2,500頭 → 4,000頭
和牛繁殖雌牛頭数	3,000頭 → 5,000頭
和子牛セリ価格	全国平均以上
★肉牛出荷頭数の増加	3,600頭 → 5,000頭
	肉質等級「4」以上の割合の向上 51% → 80%
	県内産子牛の県内肥育の推進 36% → 50%
	鳥取和牛オレイン55発生頭数 300頭 → 1,000頭
★ブランドの確立	県内での販路拡大（鳥取和牛指定店の増加）
	手頃で美味しい「鳥取和牛」の安定供給
	県内外での銘柄確立
	安心・安全に加え、おいしさの基準を持つ「鳥取和牛オレイン55」

V 展開方向

1 産肉能力、繁殖能力の改良

(1) 全国トップレベルの種雄牛造成

① 現状

- ・ 「勝安波」に続く全国トップレベルの県有種雄牛がない。
(子牛市場のうち県種雄牛産子が20%以下(H20年)→19%以下(H24年)と利用低迷。)
- ・ 県子牛市場価格が全国平均価格を下回っている。
- ・ (H20年価格差:△16千円/頭→H24年価格差:△25千円/頭)
- ・ 多様な種雄牛の産子が出荷され子牛の斉一性がない。

② 取組内容

- ア、県外導入牛や県内の優良雌牛から採卵し、受精卵移植によって確実に種雄候補牛を確保
少数精鋭の優良雌牛利用や確実に雄子牛を産ませる雌雄判別技術の応用により、選抜の精度を高めて種雄牛造成のスピードアップを図る。
- イ、現場後代検定の協力体制の強化
若い雌牛を使った後代検定のための試験種付けを推進。
- ウ、(社)家畜改良事業団との連携による種雄牛造成(H21年度から実施)
県内の繁殖雌牛頭数が少ないことが円滑な現場後代検定実施の隘路になっていることから、(社)家畜改良事業団との連携により県外の雌牛を利用して検定を的確かつ効率的に実施。
- エ、他県との協力による種雄牛造成
県内の飼養頭数、精液の限定的な利用では種雄牛造成に限界がある。他県との連携で優秀な精液、種雄候補牛、雌牛を活用し、全国トップレベルの種雄牛を造成する。
- オ、優良遺伝子領域の検索、脂肪酸(オレイン酸など)育種価による種雄牛造成

(2) 農家の所有する雌牛の改良

① 現状

- ・ 優良雌子牛の県外流出。
- ・ 繁殖雌牛の計画的な更新が進んでいない。
- ・ 優秀な雌子牛を計画的に保留する取り組みが弱い。

生産者の声

- ・ 雌牛の能力をさらにアップさせる必要がある。
- ・ 優秀な雌子牛の県外流出を防ぐことが急務である。
- ・ 導入・保留事業を継続してほしい。

② 取組内容

- ア、県内雌牛の能力分析の推進(育種価などデータ分析と生産現場への応用)
- イ、県外から優良な雌子牛を計画的に導入
- ウ、県内産の優秀な雌子牛を確実に県内に保留
- エ、計画的交配の推進による後継牛の生産
- オ、受精卵移植を活用した優良雌牛の生産(受精卵業務を集中化する畜産振興協会への高能力雌牛の整備)

2. 生産基盤の拡大・強化と経営体質の強化

(1) 繁殖雌牛、子牛出荷頭数の増加

① 現状

- ・ 伸び悩む規模拡大、及び後継者不足。
(H24年：10頭規模以下68%、農家の70歳以上比率39%)
- ・ 早期離乳、飼料給与など子牛の育成技術が統一されていない。
- ・ 子牛生産に対するリーダーシップ役が不在。
- ・ 受精卵産子生産頭数の頭打ち (H21年：640頭→H23年：446頭)

生産者の声

- ・ 小さい規模の複合経営も産地を支える担い手なので支援が必要。
- ・ 就農するために規模拡大したいが設備投資の負担が大きい。(若手)
- ・ 放牧を指導できる技術者が不足している。
- ・ 全県的な若手の意見交換の場がほしい。
- ・ 受精卵移植技術者を育成し、受胎率を向上させてほしい。
- ・ 受精卵産子の哺育育成技術が普及していない。
- ・ 白血病、BVDなどへの罹患が心配

② 取組内容

- ア、経営の安定した大規模繁殖経営体を育成
- イ、高齢者、女性にも飼育できる和牛繁殖の特長を生かした小規模経営体の定着
- ウ、和牛繁殖経営への新規参入を促進(雇用、研修受け入れ等)
- エ、若手を中心とした全県的な組織の立ち上げ
- オ、和牛放牧の推進(公共育成牧場の利用、耕作放棄地の活用)
- カ、乳用牛への和牛受精卵移植拡大(受精卵業務の畜産振興協会への集中化、キャトルステーションなど集約的子牛育成施設の推進)
- キ、新規企業参入の確保
- ク、生産性を阻害する疾病(白血病、BVDなど)の清浄化を果たすための体制確立と支援策の構築

(2) 肉牛出荷頭数の増加

① 現状

- ・ 伸び悩む肉牛出荷頭数 (H21年：4,054頭)。
- ・ 格付け上位の枝肉が揃わない。
- ・ 肥育技術の指導体制が弱い。
- ・ 肥育素牛を県外市場に依存している。
- ・ 全県での組織的な取り組みができていない。

生産者の声

- ・ 畜舎整備、個人施設に補助してほしい。
- ・ 増頭した場合の堆肥舎に補助してほしい。
- ・ 新規就農は困難な状況なので、既存農家の規模拡大を推進すべき。(若手)

③ 取組内容

- ア、融資や補助事業を活用した規模拡大

- イ、雇用、研修、就農への支援による後継者の育成と新規参入の促進
- ウ、地域肥育部会の組織強化
- エ、先進地研修などによる肥育技術の向上
- オ、営農指導員の肥育技術指導の強化
- カ、若手を中心とした全県的な組織の創設

(3) 経営体質の強化

① 現 状

- ・ 景気、消費動向等により、枝肉価格・子牛価格が大きく変動。
- ・ 長期的な生産コストの低減対策による所得確保が必要。

生産者の声

- ・ 公共育成牧場での和牛放牧を推進してほしい。
- ・ 増頭、省力化の手段として放牧を活用したい。
- ・ 経営の安定化のためにトウモロコシサイレージを作りたい。(若手)

② 取組内容

- ア、公共育成牧場や水田及び耕作放棄地を活用した和牛放牧の推進
- イ、飼料稲や飼料米、トウモロコシなど自給飼料の生産拡大
- ウ、繁殖肥育一貫経営の推進
 - ・ 繁殖部門の放牧利用、肥育期間の短縮や事故率低減等生産性の向上

3 鳥取和牛のブランド化の推進

(1) 特長ある高品質和牛肉の安定生産

① 現 状

- ・ 出荷頭数が3,600頭/年と他産地と比較して少ない。
- ・ ブランド化できる高品質牛肉が揃わない。

消費者の声

- ・ 全共まで鳥取和牛の存在を知らなかった。もっとPRしては？
- ・ 和牛は美味しいが、高くてなかなか手がでない。
- ・ 地元で食べられるお店を紹介してほしい。
- ・ 地元のスーパーに置いていない。
- ・ 生産農場を見てみたい。
- ・ 「鳥取和牛オレイン55」を食べてみたい。どこで食べられるか。
- ・ 和牛ブランドの数が多く、違いがわかりにくい。

販売業者の声

- ・ 他の大きな産地にできない生産者の顔の見える戦術が望ましい。
- ・ 高品質牛肉のブランド化の他、手頃な和牛肉の販売拡大も必要。
- ・ 「鳥取和牛オレイン55」の頭数が少なく、手に入らない。

② 取組内容

- ア、県内保留による優秀な肥育素牛の確保
- イ、先進地研修などによる肥育技術の向上
- ウ、生産履歴(飼料、投薬等)の積極的な情報提供
- エ、定時・定量・定質出荷への組織的な取り組み

- オ、安心安全による差別化（農場HACCPの推進）
- カ、「鳥取和牛オレイン55」増産への取り組み（素牛の確保、生産者の意識啓発（研修会など）、飼養管理技術開発）
- キ、県内や県外（首都圏、関西圏など）でのPRと指定店の拡大
 - ・ 地産地消の推進
 - ・ 県内の指定店（販売店や飲食店）の拡大
 - ・ 定期的なイベント開催やふれあい体験ツアーの実施
 - ・ 首都圏、関西圏でのPRと販売強化
 - ・ 県内業者の首都圏、関西圏で販路拡大・強化（支援策を検討）
 - ・ 食のみやこ鳥取プラザ等でのフェア開催
 - ・ 民間業者を主体としたアンテナショップの開設（関西圏、首都圏）
 - ・ 長野県、大分県とのオレインさん国同盟といった他県との連携によるPR
 - ・ 新たな流通ルートの開拓
 - ・ 県産品販売友好店等との提携による系列店での定番商品化
 - ・ 観光との連携
 - ・ 県内ホテルや旅館と提携した観光商品開発
 - ・ テレビCM放映等によるイメージの発信
- ク、新たな特長を持った「新鳥取和牛」の開発
 - ・ 美味しい和牛肉の開発

(2) 地域団体商標登録制度を活用したブランド化

① 現 状

- ・ ブランドの基準が曖昧で、県内肥育和牛肉は「鳥取和牛」としている。
- ・ 農協や生産者により販売がバラバラで、一貫した体制が無い。
- ・ 県内外へのアピールが不足し認知度が低い。

② 取組内容

ア、地域団体商標登録の取得

- ・ 鳥取和牛の認知度を向上
- ・ 県内向けの手頃な「鳥取和牛」の販売を後押し

(3) ブランド力向上に向けた全共対策

① 現 状（第10回全国和牛能力共進会）

- ・ 総合成績は第7位で種牛の部第6区で優等賞3席、肉牛の部第9区で優等賞6席。
- ・ 全共の位置づけが以前と大きく異なり、全共で優秀な成績を収めることはブランド化への第一歩となっている（例 宮崎牛、飛騨牛）。

生産者の声

- ・ 素牛作りとして、受精卵を活用し、候補牛を多くする等で、牛が選定できる体制作りをお願いしたい。
- ・ 雌雄産み分け精液の利用の検討も必要ではないか。
- ・ ひとづくりが大切。団結力や指導員の育成も重要。
- ・ 若い生産者が全共出品の取り組みに向けて意欲がでてきている。

② 取組内容

ア、高能力候補牛を確保

- ・ 受精卵移植技術、雌雄判別精液の活用による候補牛生産

- ・ 県外からの繁殖雌牛導入支援
- イ、出品技術対策の強化
- ・ 先進地研修、技術研修会（調教など）による技術向上
 - ・ 地域協議会、関係団体が連携した指導体制の強化

鳥取地どりピヨ食鳥処理場の完成について

平成25年4月19日
畜 産 課

県東部・中部の鳥取地どり生産者は、これまで食鳥処理を県西部の業者に委託していましたが、生産地から近い鳥取市内に食鳥処理施設が完成し、生産羽数の増加やブランド化の取組が強化されました。

1 経過

現在、地どり生産者は6戸で、平成23年度は6,600羽、24年度は13,000羽と急激に生産が拡大しており、今後さらに需要の高まりが予想される。

一方、地どりの処理は県西部の食鳥処理場に委託しているが、生産地が県東部・中部に集中しているため、輸送費が高額になること、処理された地どり肉等を持ち帰るのに時間を要し、朝曳き等の高付加価値化が図れない等の課題があった。

このような中、生産者等と協議・検討を行った結果、地どり生産拠点に近い場所に処理場を整備することとなった。

2 施設の概要

(1) 場 所 鳥取市鹿野町499

(2) 運営機関 株式会社 ふるさと鹿野

(3) 施設規模 建物面積 220㎡

(4) 事業費 施設整備(土地造成含む) 36,874千円

機械整備 14,475千円

合 計 51,349千円(内県費16,301千円:交付決定額)

(5) 年間処理予定羽数 14,000羽

(6) 竣工式 平成25年4月18日(木)

3 今後の計画と対策

(1) 生産者・生産羽数の増加に向けた対策

地どりの生産に必要な施設、機械等の整備費については、平成25年度当初予算で措置した「鳥取地どりブランド生産拡大支援事業」で支援する。

<数値目標：平成26年度の生産20,000羽/年>

年 度	H22	H23	H24	H25	H26
生産量(羽)	4,800	7,880	13,000	16,000	20,000
実績(羽)	4,800	6,600	13,000	—	—

(2) 生産羽数の増加に対応できるヒナ生産・供給体制の確立

当面は、中小家畜試験場が実施している地どりのヒナ生産およびヒナ供給をしていく。

(3) 地どりのブランド化

「食のみやこ鳥取県」の確立を目指して、平成23年9月に「やらいや鳥取地どりプロジェクト」を設立、平成24年9月に県内試食会を開催した。

今後、首都圏向けの「鳥取地どり」のブランド化も併せて推進していく。

米川土地改良区の改善状況等について（第9報）

平成25年4月19日
農地・水保全課

米川土地改良区から、4月10日付けで四半期毎の改善状況の報告がありました。
今回報告のあった補助金返還等をもって、全項目について対応がほぼ完了しました。

1 米川土地改良区の改善状況

項目	改善措置方針	改善措置実施状況
役員責任 の明確化	<ul style="list-style-type: none"> 役員(理事、監事)の責任を明らかにし組合員へ説明する。 役員は不明金について改良区に補填する。 	<ul style="list-style-type: none"> H24.7月に役員手当を全役員が返納し、臨時総代会で説明した。 H25.1月 臨時総代会で補填割合を決定。 H25.3月 通常総代会で役員補填金の処理に関するH25年度予算を議決。
組合員への説明	<ul style="list-style-type: none"> 組合員あて文書で事実関係を知らせる。 総代会で事実関係を説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> H24.6月 広報誌「米川だより」で報告済。 H25.6月 広報誌「米川だより」で報告予定。 H24.7月、H25.1月、H25.3月に開催。
法令遵守 体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守担当役員を配置する。 役員法令知識の習得と法令遵守意識を向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 定款、規約の改正及び処務規程を作成し、担当役員1名を配置した。 年間研修計画を作成し研修を受講した。
内部牽制 機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 現金、通帳、公印の分割管理体制を整備し、管理責任者を明確にする。 監事の資質向上を図る。 監査に関して必要に応じ外部から有識者の立会と指導を求める。 会計細則を改正する。(内部牽制条項の追加) 定款・規約を改正し、会計担当理事の役割を明確にする。 	<ul style="list-style-type: none"> H24.4月に職員分掌規程を改正し、分割管理体制を整備済み。 事務局長を公印管理者 事務次長を会計主任(現金、通帳の管理) 年間研修計画を作成し研修を受講した。 定款、規約、会計細則を改正し、処務規程を作成した。 【会計細則の改正】 会計担当理事 ・会計主任が行った預金残高と金銭出納簿の残高照合の確認(毎月末) ・会計主任が行った帳簿間照合の確認(毎月末) H24.7月から実施済み。
社会保険料	<ul style="list-style-type: none"> 事業主負担・本人負担の明細を添付。 	<ul style="list-style-type: none"> H24.7月の社会保険料から実施済み。
現金収納	<ul style="list-style-type: none"> 複数職員による牽制体制を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> H24.4月 経理担当職員を採用済み。
補助金	<ul style="list-style-type: none"> 補助金台帳等を整備し管理する。 不適正経理に係る補助金を返還する。 	<ul style="list-style-type: none"> 整備を完了。 H25.1月 臨時総代会で補助金返還決定。 H25.3月 米子・境港市に補助金返還。

2 中海干拓地の施設管理について

①平成25年3月29日の米川土地改良区通常総代会において、蕨内理事長が総代に対し、「干拓地の施設管理を行うため、干拓地組合員の同意取得を行う」旨を述べられる。

②県としては、平成26年3月に干拓施設の引き渡しが行われるように、国と協力しながら、土地改良法に基づく干拓地の維持管理計画の変更手続き等について、米川土地改良区を支援していく。

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

平成 25 年 4 月 19 日
 県産材・林産振興課

【変更分】

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	摘要	工事概要または変更理由
県産材・林産振興課 (中部総合事務所 農林局)	林道若桜・江府線開設 工事(助谷工区)	東伯郡 三朝町 助谷	株式会社 クラエー 代表取締役社長 西村博文	(当初契約額) 106,470,000円	平成24年8月8日 ～ 平成25年3月15日	(当初契約年月日) 平成24年8月8日		林道開設 延長 L=388.0m 幅員 W=7.0m ○変更内容(6,380千円増) ・地山から岩が発生したため、仮設道路の縦 断勾配を見直し、本体切取延長をL=15m 増したことによる。 ・工期の延伸については、地山を掘削してい たところ、岩盤が出てきたためその処理に日 数を要したことによる。
				(第1回変更後契約額) 112,849,800円 (変更額) 〔 6,379,800円〕	(変更後工期) 平成25年7月31日	(第1回変更契約年月日) 平成25年3月15日		

第64回全国植樹祭の準備状況について

平成25年4月19日
全国植樹祭課

「第64回全国植樹祭」の開催に向け、各種リハーサルを実施しました。
また、第64回全国植樹祭直前美化活動盛り上げ隊を結成するなど、開催気運を高めながら仕上げに取りかかっています。

- 1 第64回全国植樹祭おもてなし美化活動盛り上げ隊連絡会
 - (1) 開催日時 平成25年3月30日(土) 13:30~14:30
 - (2) 場所 米子市福祉保健総合センターふれあいの里
 - (3) 出席者 「おもてなし美化活動盛り上げ隊」の趣旨に賛同いただき、4月中旬から5月下旬に美化活動を予定する行事主催者(7団体)ほか
 - (4) 概要
 - ・盛り上げ隊を立ち上げ
 - ・各事業主体の直前美化活動計画(日時・場所)の発表
- 2 第64回全国植樹祭鳥取県実施本部会議の開催
 - (1) 開催日時 平成25年4月1日(月) 14:30~15:00
 - (2) 場所 第4応接室
 - (3) 出席者 本部長(知事)、副本部長(副知事)、本部員(各部局長)ほか
 - (4) 概要 主なスケジュールの確認
 - (5) その他 実施本部会議後の知事と各部との意見交換の場でも全国植樹祭の進捗状況を確認
- 3 第64回全国植樹祭開催記念南部町リレー植樹(アンカー)
 - (1) 開催日時 平成25年4月5日(金) 10:00~11:00
 - (2) 場所 とっとり花回廊
 - (3) 出席者 知事、南部町副町長、とっとり花回廊園長 ほか
 - (4) 概要
 - ・本番当日のお手植え・お手播き樹種であるウワミズザクラ、ヤマザクラ、ヤマボウシを植樹
 - ・南部町副町長から知事(実行委員会会長)へ木製トッキーノのリレーバトンを返却
 - ・とっとり花回廊に残日計を設置
- 4 第64回全国植樹祭式典リハーサル・荒天会場説明会の開催
 - (1) 開催日時 平成25年4月6日(土) 9:00~16:30
 - (2) 場所 米子コンベンションセンター 多目的ホール
 - (3) 参加者 式典アシスタントや進行役の高校生、みどりの少年団など約110名及び本部員約140名
 - (4) 概要
 - ・記念式典の登壇者、式典アシスタント等の動線確認
 - ・司会進行など、台本の検証
 - ・荒天会場の施設及び配置計画の確認 など
- 5 第64回全国植樹祭総合リハーサルの開催
 - (1) 開催日時 平成25年4月14日(日) 9:00~16:30
 - (2) 場所 とっとり花回廊ほか
 - (3) 参加者 全出演者約1,000名、本部員・協力員約800名
 - (4) 概要
 - ・式典会場において、記念式典及び各種アトラクションの動線、所要時間等の確認
 - ・輸送計画、入場チェック方法の検証
 - ・植樹会場案内計画の検証
 - ・実施本部連絡体制等の確認 など

- 6 協賛の状況
協賛募集は平成25年4月末まで
【新たな大口協賛】

企業名	協賛内容	贈呈式
山崎製パン株式会社	200万円 出演者のリハーサルや式典当日用のパン4,500個	3/18
コカ・コーラウエスト株式会社	300万円	3/29
株式会社インフォメーション・ ティビゴプラットフォーム	100万円	4/3
株式会社不二家システムセンター	100万円	4/4

- 7 今後の予定
平成25年5月25日(土) 前日リハーサル、歓迎レセプション
5月26日(日) 第64回全国植樹祭

(株) ピーコックストア千里大丸プラザのリニューアル等について

平成25年4月19日
関 西 本 部
市 場 開 拓 課

鳥取県と(株)ピーコックストアは平成24年3月に「食のみやこ鳥取県に関する協定」を締結して、千里大丸プラザ内に鳥取県産品の常設販売コーナー「鳥取うまいもん市場～トリピーショップ」を開設するとともに、毎月、鳥取県フェアを開催しています。千里大丸プラザは全館リニューアルオープンのため平成25年1月から改装準備を行っており、4月1日からは地下1階の食品売場も順次改装しているところですが、この度、食品売場を含めた全館が4月26日にリニューアルオープンします。これにより、トリピーショップもリニューアルされます。

1 リニューアルの概要

(1) リニューアル日 平成25年4月26日(金)

※前日に会員限定のプレオープン

(2) トリピーショップ

- ・場所が惣菜売場の奥からメインストリートであるフロアー中心部「極み(こだわり商品コーナー)」の並びに移動し、2棚(1棚あたり幅90cm・高さ165cm)で40から50商品程度を販売予定。
- ・試食宣伝を実施して、商品の認知度向上を行う。(5月以降、毎月隔週の土日)
- ・PR計画
ピーコックストアの店頭でのプレゼント企画の実施。(年2回程度)
阪急バス中吊広告(5月から翌年3月まで)
関西本部ホームページ、メールマガジンでの情報発信
関西県人会等へのチラシ配布など
- ・トリピーショップの所管は本年度から市場開拓課から関西本部へ。

(3) その他

- ・毎月県フェアを行う催事スペースは6尺平台6台分から2台分に面積が減少するが、店頭などその他の場所で6尺平台4台分を確保し、従前の催事と同規模の催事が出来るよう店舗側と調整中。

2 リニューアル後の県フェアの開催について

- ・5月17日から20日までの間、鳥取県フェアを開催し鳥取県内から4事業者が出展予定。
- ・その後、従前の月1回程度の頻度で開催するよう店舗側と調整中。

<イオンによるピーコック買収による影響等について>

- ①4月1日に社名が(株)ピーコックストアからイオンマーケット(株)に変更。社長にはマックスバリュ中部(株)の川口高弘取締役が就任した。
- ②4月25日より店舗名が千里大丸プラザからピーコックストア千里中央店に変更予定。

平成24年漁期のズワイガニ漁の結果について

平成25年4月19日
水産試験場

1 概況

平成24年漁期：松葉ガニ H24.11.6 ~ H25.3.20
 親ガニ H24.11.6 ~ H25.1.10
 若松葉ガニ H25.1.20 ~ H25.3.10 (9日短縮)
 操業隻数：田後10隻、網代11隻、賀露6隻 計27隻 (前年同)

(1) 水揚量

- ・前年に比べ、松葉がには増加し、親がに及び若松葉がには減少した。
- ・資源状況は1990年代中頃から増加傾向にあったが、近年は減少傾向で推移している。

(2) 水揚金額

- ・前年に比べ、松葉がには増加し、親がには減少した。若松葉がには前年並みであった。

種類	水揚量(トン)				水揚金額(百万円)			
	前漁期	今漁期	対前年	傾向	前漁期	今漁期	対前年	傾向
松葉がに	267	334	125%	↑	859	966	112%	↑
親がに	718	595	83%	↓	781	687	88%	↓
若松葉がに	186	173	93%	↓	144	144	100%	→
計	1,171	1,102	94%	↓	1,784	1,797	101%	↑

《参考》水揚量過去最高5,280トン(S38)、最低309トン(H3) 【S27年以降の統計】

- ・全種類(松葉がに、親がに、若松葉がに)の平均単価は、前年を上回り、1,631円/kgであった。

平均単価(円/kg) ※全種類			
前漁期	今漁期	対前年	傾向
1,523	1,631	107%	↑

2 今期の漁獲の分析と今後の資源動向について

【松葉がにの増加について】

- ・甲幅11~12cm台の中型ガニの資源量が前年より多く、水揚量が増加したため。

【親がにの減少について】

- ・好漁場であった隠岐北方から西方の資源が減少し、水揚量が減少したため。

【若松葉がにの減少について】

- ・自主規制により前年より漁期を短縮したこと及び、甲幅10~11cm台の小型ガニの資源量が減少し、水揚量が減少したため。

【今後の資源動向について】

- ・資源量は横ばい又は減少し、大幅な増加は見込めない見通し。
- ・平成25年漁期の見通しについては、漁期前(10月)の試験操業調査結果等を踏まえて改めて報告する。
- ・資源回復を目的としたズワイガニ禁漁期中の混獲を回避する改良漁具を開発し、行政施策とあわせて普及を図っているところである。

平成25年度上期の漁況予報について

平成25年4月19日
水産試験場

水産試験場が行った平成25年度上期の沖合漁業の漁況予報は、下記のとおりです。

〔 沖合漁業漁況予報は境港地区及び東部地区(賀露、網代、田後)で説明しており、今回は境港地区漁海況連絡会議(H25.3.22)及び網代・田後のイカ報告会(H25.3.29)で説明したもの。 〕

記

＜主な魚種の漁況予測＞

魚種	見込み	理由	参考 H24年度 上期漁獲量	
境港	スルメイカ	前年同様に漁獲量は少ない	資源は平年並みであるが、水塊配置の影響と北上の早期化から、近年鳥取沖では春・夏期の漁場形成が不調であるため。	78トン
	マアジ	1歳魚を主体に平年を下回る	昨年の0歳魚の資源加入が少なめであったため。本年の0歳魚については4月以降に加入量調査を計画している。	7,291トン
	マサバ	0歳魚及び1歳魚を主体に平年並み	資源傾向は横ばいであり、年度前半の春・夏期はマサバの閑漁期のため平年程度の少ない水揚げと予想される。	3,807トン
	マイワシ	0歳魚と2歳魚を主体に前年を上回る	マイワシはH14年以降漁獲量・資源量が増加傾向にある。 昨年8月以降0歳魚が順調に資源加入し、春期の水揚げが期待できる。	15,479トン
	クロマグロ	3歳魚(体重約30kg)の漁獲が増加する	3歳魚が1歳魚・2歳魚の時にそれぞれ、九州海域・太平洋東岸で多く漁獲されており、本年日本周辺に来遊する3歳魚の資源量が安定と考えられるため。	583トン (ヨコワを除く)
網代・賀露・境港	ハタハタ	平年並み	2～3歳魚の資源量が多く、夏以降1歳魚も漁獲対象となるため。	1,380トン
	アカガレイ	平年並み	資源状況が良く、体長30cm前後の成魚が多いため。	1,432トン
	ソウハチ	平年を下回る	3～4歳魚の資源量が少ないため。	264トン

平成24年度マサバ養殖技術開発について

平成25年4月19日
栽培漁業センター

概要

栽培漁業センターは、平成24年度から「水産業の強い産地づくり」を目指し、全国的にも例のないマサバの陸上養殖技術の開発に挑戦しています。

【平成24年度の試験結果】

- 種苗生産試験では、愛媛県で海面養殖された親魚を用い、人工採卵と種苗生産(全長約10cm 約6,000尾)に成功した。
- 養殖生産試験では、水温及び水質の安定した井戸海水の使用で、従来の知見を大きく上回る早い成長(生産開始後1年以内に体重500g程度の「大サバ」に生育)を得ることができた。

1 平成24年度の成果

【種苗生産試験】

- 親魚は愛媛県の海面養殖業者から約150尾購入し、水槽内で人工採卵を試みた。
- ふ化後の成長は非常に良く、約1ヶ月で予定していた種苗サイズである100mmに達した。
- 種苗の生残率の低さへの影響に、共食いや酸欠などの課題があったが、平成25年度には早期の選別や水槽容量の拡大等による解決策を検討する予定である。

【養殖生産試験】

①井戸海水と通常海水の比較

- 井戸海水は、水温が安定しており、年間を通じて水温の上昇、低下を抑えることができ、成長も良好であった。
- これまでに他の機関で行われた海面飼育試験事例より、かなり早い成長となった。
- 疾病の影響は、井戸海水の方が小さく、結果として累積死亡尾数も少なかった。

②餌料の比較

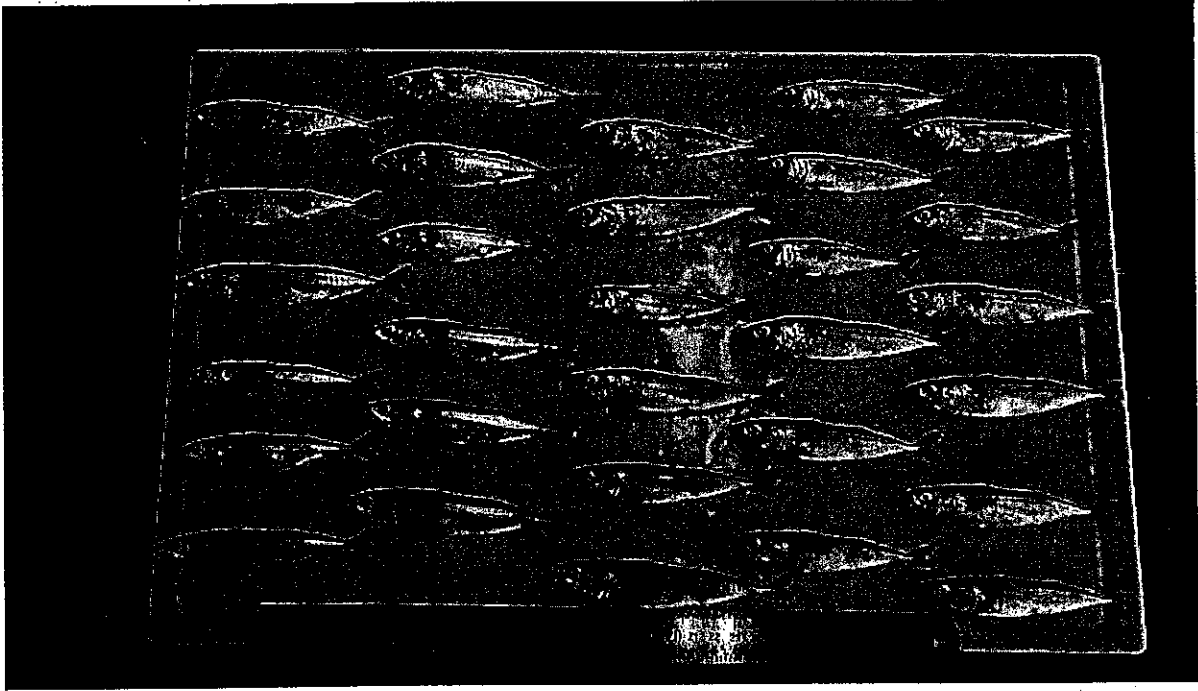
- 「配合餌料のみ」と「配合餌料と生餌(オキアミ)の組み合わせ」とを比較した。
- 飼育初期から体重200g程度までは両区にほとんど差は見られなかったが、成長が進むにつれて差が広がり、2月時点の平均体重は、「配合飼料のみ」が290gだったのに対し、「配合飼料と生餌」では369gと大きく、最大640gの個体もあった。

【生産物の活用計画】

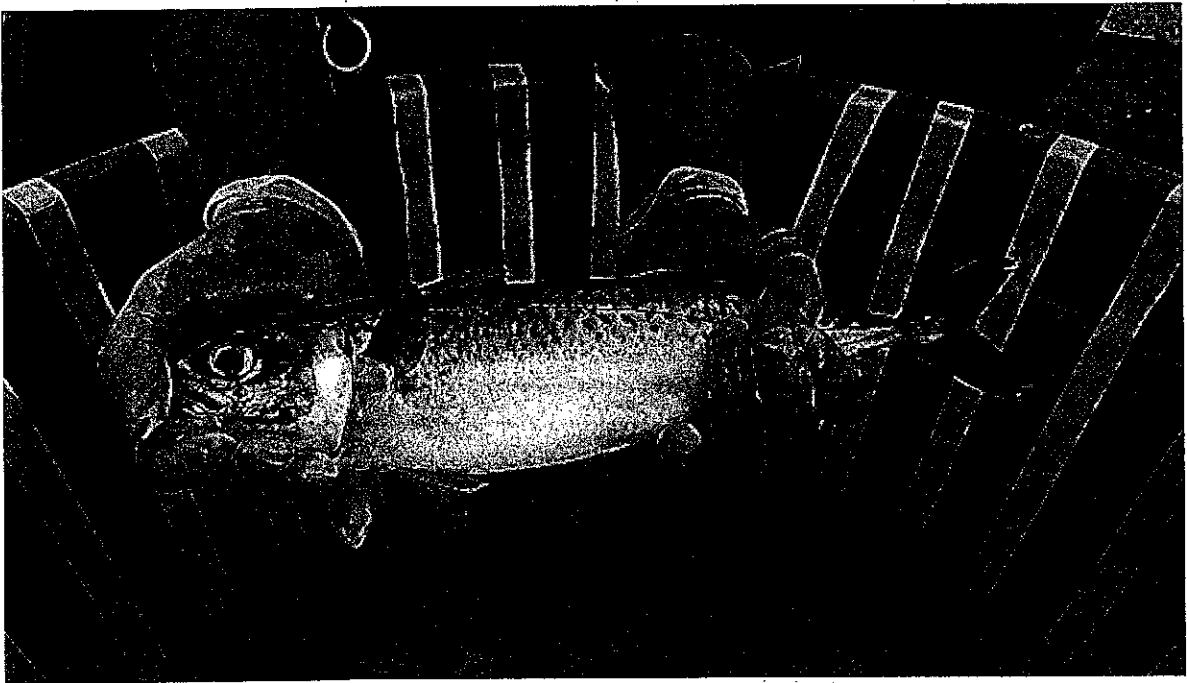
- ① 現在飼育中の約2,000尾の生産魚のうち、成長の早い一部の魚(約200尾)を次期の親魚候補として確保し、より早い成長につながる種苗を得るための育種につなげる。
- ② 残る生産魚のうち、商品価値が認められる(傷なし・大型など)魚を用い、現段階での購入希望価格や商品としての評価、将来的な購入希望(数量・時期・荷姿など)、改善点などを把握するための調査(試供品提供によるアンケート形式)に使用する。調査対象には、県内の寿司チェーン店や鳥取県ゆかりの高級居酒屋などを想定している。

2 今後の取り組み

- ① 養殖経営の重要な要素である「歩留まり向上」とともに、より高成長を目指した「餌料の組み合わせ」、生残率を左右する「酸欠防止策」などの解明を目指す。
- ② 上記の結果を基に、養殖経営の試算モデルを提示し、起業を促進する。
- ③ 出荷可能期間の拡大につながる二期採卵(1年に2回採卵)を検討する。



生後約1ヶ月の種苗(全長約10cm)



生後約9ヶ月(体重約500g)